

預金規定

(普通預金・納税準備預金・貯蓄預金)

普通預金、納税準備預金、貯蓄預金共通規定

1. (届出事項の変更、通帳の再発行等)
 - (1) 通帳や印章を失ったとき、または、印章、名称、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって当店に届出ください。この届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
 - (2) 通帳を失った場合の通帳の再発行もしくは預金口座の解約、または、印章を失った場合の預金の払戻しは、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
2. (印鑑照合)

払戻請求書または諸届書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取扱いましたうえは、それらの書類につき偽造、変造その他の事故があってもそのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
3. (合計通帳)

通帳未記入取引が多くなった場合、通帳への記入は、その期間の入金取引、支払取引のそれぞれの合計額をもって合計記帳されることもあります。
4. (成年後見人等の届出)
 - (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出ください。預金者の成年後見人等について、家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合も同様にお届けください。
 - (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出ください。
 - (3) すでに、補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届出ください。
 - (4) 第3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出ください。
 - (5) 前4項の届出の前に生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
5. (譲渡、質入れ等の禁止)
 - (1) この預金、預金契約上の地位その他この取引にかかるいっさいの権利および通帳は、譲渡、質入れその他第三者の権利を設定すること、または第三者に利用させることはできません。
 - (2) 当金庫がやむをえないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式によります。
6. (反社会的勢力との取引拒絶)

この預金口座は、第8条第3項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第8条第3項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設をお断りするものとします。

7. (取引の制限等)

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から^{※1}正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、入金、払戻し等の本規定に基づく^{※2}取引の一部を制限する場合があります。
- (2) 1年以上利用のない預金口座は、入金、振込、払戻し等の本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (3) 日本国籍を保有せず本邦に居住する預金者は、当金庫の求めに応じ適法な在留資格・在留期間を保持している旨を当金庫所定の方法により届け出るものとします。
当該預金者が当金庫に届け出た在留期間が超過した場合または在留資格を取り消された場合、当金庫は、払戻し等の預金取引の一部を制限する場合があります。
- (4) 第1項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、入金、払戻し等の本規定にもとづく取引の一部を制限する場合があります。
- (5) 第1項から第4項に定めるいずれの取引の制限についても、預金者からの説明にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

※1 「正当な理由」

正当な理由として認められるケースとしては、長期の海外出張や入院等の事情を当金庫が予め把握している場合等をいいます。

※2 「取引の一部制限」

入出金について利用限度額を設定する、ATMでの取引を制限して窓口へ誘導する等の対応をいいます。

8. (解約等)

- (1) この預金口座を解約する場合には、この通帳および届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。
- (2) 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金の取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
 - ① この預金口座の名義人が存在しないことが明らかになった場合または預金口座の名義人の意思によらずに開設されたことが明らかになった場合
 - ② この預金の預金者が前第4条第1項に違反した場合
 - ③ 第7条第1項から第4項までに定める取引等の制限が1年以上に亘って解消されない場合
 - ④ この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
 - ⑤ この預金が法令や公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められる場合

(3) 前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。

- ① 預金者が口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
- ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
 - A. 暴力団
 - B. 暴力団員
 - C. 暴力団準構成員
 - D. 暴力団関係企業
 - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
 - F. その他前各号に準ずる者
- ③ 預金者が、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
 - A. 暴力的な要求行為
 - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
 - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
 - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
 - E. その他前各号に準ずる行為

(4) この預金が、当金庫が別途表示する一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の期間預金者による利用がなく、かつ残高が一定の金額を超えることがない場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。また、法令に基づく場合にも同様にできるものとします。

(5) 第3項により、この預金口座が解約され残高がある場合、またはこの預金取引が停止されその解除を求める場合には、通帳および届出の印章を持参のうえ、当店に申出てください。この場合、当金庫は相当の期間をおき、必要な書類等の提出または保証人を求めることがあります。

9. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着しまたは到達しなかったときでも通常到達すべき時に到達したものとみなします

10. (未利用口座管理手数料)

(1) 未利用口座の範囲

最後に預入れまたは払出し等による口座の異動(当該普通預金利息の元本組入れ、未利用口座管理手数料の引落しを除く)から2年以上一度も預入れまたは払出しが無い口座を未利用口座として取扱います。

(2) 未利用口座管理手数料

- ①本手数料は、前項の未利用口座が対象となります。
- ②未利用口座となった場合、お届けのご住所に未利用口座に関するご案内の書面を郵送します。未利用口座となってから3ヶ月間ご利用(お預入れ、払出し)がなく、かつ、預金残高が10,000円に満たないときは、当金庫所定の未利用口座管理手数料(以下、「管理手数料」という。)をいただきます。この場合、この預金口座から

払戻請求書等によることなく、管理手数料を引落しできるものとします。また、お支払いいただいた管理手数料はご返却いたしません。

③未利用口座の残高が管理手数料以下のときは、当該口座残高全額を管理手数料に充当のうえ、当金庫は預金者に通知することなくこの預金口座を解約できるものとします。

④解約された預金口座の再利用はできません。

(3) その他の手数料

①この預金口座取引に関する手数料が改定もしくは新設された場合においても、当該手数料は当金庫の所定の方法により引落します。

②前項にかかわらず当該手数料の引落しができになかった場合、当金庫は預金者に通知することなく、この預金口座を解約することができるものとします。

1 1. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

(1) この預金は、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、本条各項の定めにより相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を担保するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。

(2) 相殺する場合の手続きについては、次によるものとします。

① 相殺通知は書面によるものとし、複数の借入金等の債務がある場合には充当の順序方法を指定のうえ、通帳は直ちに当金庫に提出してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務または当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には預金者の保証債務から相殺されるものとします。

② 前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。

③ 第1号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3) 相殺する場合の借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金等を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

(4) 相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5) 相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときには、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の期限がある場合においても相殺することができるものとします。

1 2. (規定の変更)

(1) この規定の各条項その他の条件は、金融情勢の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、当金庫ウェブサイトへの掲載による公表その他相当の方法で周知することにより、変更できるものとします。

(2) 前項の変更は、公表等の際に定める適用開始日から適用されるものとします。

普通預金規定

1. (取扱店の範囲)

この預金は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。ただし、当店以外での払戻しは、あらかじめ当店で、通帳所定欄に押印された印章と届出の印鑑との照合手続きを受けたものにかぎります。この預金を当店以外の店舗で払戻す場合には1回につき500万円を限度とします。

2. (証券類の受入れ)

- (1) この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下「証券類」といいます。）を受入れます。
- (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当金庫は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続きを済ませてください。
- (4) 手形、小切手を受入れるときは、復記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- (5) 証券類の取立のためとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

3. (振込金の受入れ)

- (1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。ただし、この預金が公序良俗に反する行為に利用され、またはそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断わりする場合があります。
- (2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4. (受入証券類の決済、不渡り)

- (1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は、通帳の摘要欄に記載します。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を普通預金元帳から引落とし、その証券類は当店で返却します。
- (3) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続きをします。

5. (預金の払戻し)

- (1) この預金を、払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印鑑により記名押印してこの通帳とともに提出してください。
- (2) この預金口座から各種料金等の自動支払いをするときは、あらかじめ当金庫所定の手続きをしてください。
- (3) 同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

6. (利 息)

この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。）1,000円以上について付利単位を100円として、毎月2月8月の当金庫所定の日に、店頭に表示する毎日の利率によって計算のうえこの預金に組入れます。なお、利率は金融情勢に応じて変更します。

納税準備預金規定

1. (預金の目的預入れ)

この預金は、国税または地方税（以下「租税」といいます。）納付の準備のためのもので、当店でいつも預入れができます。

2. (証券類の受入れ)

- (1) この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下「証券類」といいます。）を受入れます。
- (2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。当金庫は白地を補充する義務を負いません。
- (3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。
- (4) 手形、小切手を受入れるときは、復記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。
- (5) 証券類の取立のためにとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

3. (振込金の受入れ)

- (1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。ただし、この預金が公序良俗に反する行為に利用され、またそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断わりする場合があります。
- (2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4. (受入証券類の決済、不渡り)

- (1) 証券類は、当店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。その払戻しができる予定の日は、通帳の摘要欄に記載します。
- (2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を納税準備預金元帳から引落とし、その証券類は当店で返却します。
- (3) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

5. (預金の払戻し)

- (1) この預金は、預金者（または同居の親族）の租税納付にあてる場合に限り払戻しができます。ただし、災害その他の事由で、当金庫がやむを得ないと認めたときは租税納付以外の目的でも払戻しができます。

- (2) この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに提出してください。
- (3) 租税納付のためにこの預金を払戻すときは、同時に納付書、納税告知書、その他租税納付に必要な書類を提出してください。この場合、当店は直ちに租税納付の手続をします。ただし、当店で取扱うことのできない租税については納付先宛の当金庫振出小切手を渡しますので、それにより納付してください。
- (4) この預金口座から租税の自動支払いをするときは、あらかじめ当金庫所定の手続をしてください。なお、同日に数件の支払いをする場合にその総額が預金残高をこえるときは、そのいずれを支払うかは当金庫の任意とします。

6. (利 息)

- (1) この預金の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額は決済されるまでこの残高から除きます。）1,000円以上について付利単位を100円として、毎月2月8月の当金庫所定の日に、店頭に表示する毎日の納税準備預金の利率によって計算のうえこの預金に組入れます。
- (2) 租税納付以外の目的でこの預金を払戻した場合および普通預金、納税準備預金、貯蓄預金共通規定の第8条第2項、第3項の規定によりこの預金を解約した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、店頭に表示する毎日の普通預金の利率によって計算します。
- (3) 前2項の利率は金融情勢に応じて変更します。
- (4) この利息には第2項の場合を除き所得税はかかりません。

7. (納税貯蓄組合法による特例)

この預金が納税貯蓄組合法にもとづき結成された組合の組合員が行う納税準備預金（以下「納税貯蓄組合預金」といいます。）である場合は、預金の払戻しおよび利息につき次のとおり取扱います。

- ① 納税貯蓄組合預金は第5条第1項の規定にかかわらず租税納付以外の目的でも払戻しができます。
- ② 租税納付以外の目的でこの預金を払戻した場合、その払戻日が属する利息計算期間中の利息は、第6条第2項の場合と同様に普通預金利率によって計算しますが、その払戻額の合計額が当該利息計算期間中において納税貯蓄組合法に定める一定金額以下のときは、所得税はかかりません。

貯蓄預金規定

1. (取扱店の範囲)

この預金は、当店のほか当金庫本支店のどこの店舗でも預入れまたは払戻しができます。

ただし、当店以外での払戻しは、あらかじめ当店で、通帳所定欄に押捺された印影と届出の印鑑との照合手続を受けたものにかぎります。

この預金を当店以外の店舗で払戻す場合には1回につき100万円を限度とします。

2. (証券類の受入れ)

- (1) この預金口座には、現金のほか、手形、小切手、配当金領収書その他の証券で直ちに取立のできるもの（以下「証券類」といいます。）を受入れます。

(2) 手形要件（とくに振出日、受取人）、小切手要件（とくに振出日）の白地はあらかじめ補充してください。

当金庫は白地を補充する義務を負いません。

(3) 証券類のうち裏書、受取文言等の必要があるものはその手続を済ませてください。

(4) 手形、小切手を受入れるときは、復記のいかんにかかわらず、所定の金額欄記載の金額によって取扱います。

(5) 証券類の取立のためにとくに費用を要する場合には、店頭表示の代金取立手数料に準じてその取立手数料をいただきます。

3. (振込金の受入れ)

(1) この預金口座には、為替による振込金を受入れます。ただし、この預金が公序良俗に反する行為に利用され、またそのおそれがあると認められるときには、受入れをお断わりする場合があります。

(2) この預金口座への振込について、振込通知の発信金融機関から重複発信等の誤発信による取消通知があった場合には、振込金の入金記帳を取消します。

4. (受入証券類の決済、不渡り)

(1) 証券類は、受入店で取立て、不渡返還時限の経過後その決済を確認したうえでなければ、受入れた証券類の金額にかかる預金の払戻しはできません。

その払戻しができる予定の日は、通帳の摘要欄に記載します。

(2) 受入れた証券類が不渡りとなったときは預金になりません。この場合は直ちにその通知を届出の住所宛に発信するとともに、その金額を貯蓄預金元帳から引落とし、その証券類は当店で返却します。

(3) 前項の場合には、あらかじめ書面による依頼を受けたものにかぎり、その証券類について権利保全の手続をします。

5. (預金の払戻し)

この預金を払戻すときは、当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印してこの通帳とともに提出してください。

6. (自動支払い等)

この預金口座からは、各種料金等の自動支払いをすることはできません。

また、この預金口座を給与、年金、配当金および公社債元利金の自動受取口座として指定することはできません。

7. (利 息)

この預金口座の利息は、毎日の最終残高（受入れた証券類の金額決済されるまでこの残高から除きます。以下同じです。）1,000円以上について付利単位を100円として、店頭に表示する毎日の金額階層区分別の利率によって計算のうえ、毎年2月と8月の当金庫所定の日に、この預金に組入れます。

なお、利率は、金融情勢に応じて変更します。

スウィングサービス取引規定

1. (サービスの内容)

貯蓄預金スウィングサービスとは、あらかじめ指定された普通預金口座と貯蓄預金口座（総合口座も含まれます。）（以下、これらの預金口座をそれぞれ単に「普通預金口座」「貯蓄預金口座」といいます。）との間で指定日に口座振替により預金間振替を自動的に行うサービスをいいます。

ただし、普通預金口座と貯蓄預金口座は、同一店内・同一名義の預金口座に限ります。

2. (振替指定日)

(1) 振替指定日は、お客様が指定した日（毎月1回）とします。

ただし、指定日は1日から28日までの任意の日を指定してください。

(2) 振替指定日が当金庫の休日に当たる場合は、翌営業日に取扱いをいたします。

3. (順スウィング)

このサービスによる普通預金口座から貯蓄預金口座への振替（以下「順スウィング」といいます。）は次により取扱います。

(1) 振替指定日に、普通預金口座からあらかじめ指定された振替金額を自動的に引き落とし貯蓄預金口座へ入金します。

(2) 次のいずれかに該当するときは、このサービスによる振替を行いません。

- ① 振替指定日前日の普通預金口座の最終払戻可能残高が振替ラインに満たないとき。
- ② 振替ライン額を超えた金額が振替単位額に満たないとき。
- ③ 1回の振替における振替限度額を指定されたときは、その振替限度額以上の金額は振替を行いません。
- ④ このサービスによる入金後の貯蓄預金の残高が基準残高未満（10万円に満たないとき）となるとき。
- ⑤ 貯蓄預金口座が少額非課税制度の適用を受けている場合で、このサービスによる入金を行うことにより当該貯蓄預金口座の残高がその非課税限度額を超えることになるとき。
- ⑥ このサービスの指定口座について相続の申し出、または（仮）差押え等が発生したとき。

4. (逆スウィング)

このサービスによる貯蓄預金口座から普通預金口座への振替（以下、「逆スウィング」といいます。）は、次により取扱います。

(1) 振替指定日に、普通預金残高が逆振替ライン未満のときは逆振替ラインに達する金額を貯蓄預金口座から自動的に引き落とし普通預金口座に入金します。

ただし、振替単位額未満のときは振替単位額を振替します。

(2) 次のいずれかに該当するときは、このサービスによる振替を行いません。

- ① 振替指定日前日の普通預金口座の最終残高が逆振替ライン以上のとき。
- ② このサービスにより貯蓄預金の残高が基準残高未満（10万円に満たないとき）となるとき。
- ③ 普通預金口座が少額非課税制度の適用を受けている場合で、このサービスによる入金を行うことにより当該普通預金口座の残高がその非課税限度額を超えることになるとき。
- ④ このサービスの指定口座について相続の申し出、または（仮）差押え等が発生したとき。

5. (解約・変更等)

(1) この取扱いは、当事者の一方の都合でいつでも解約することができます。

ただし、当金庫に対する解約の通知は書面によるものとします。

(2) 振替指定日、振替単位、振替ライン等を変更するとき、または振替を中止するときはあらかじめ書面により当店に届出てください。

6. (その他)

(1) 支払指定口座からの資金引落としは、普通預金規定（総合口座取引規定を含みます。）・貯蓄預金規定に係らず通帳・カードおよび払戻請求書の提出は不要とし、当金庫所定の方法により取扱います。

(2) この取扱いによる振替の際の手数料は無料とします。

(令和3年10月1日現在)

以 上